

七 土 木 部

ダム管理施設改良費

81,610

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

対象	堆砂除去など	(鹿森ダム)
	堆砂除去など	(玉川ダム)
	堆砂除去など	(黒瀬ダム)
	流木除去など	(須賀川ダム)
	放流設備点検など	(山財ダム)
	水質保全設備修繕など	(台ダム)

○ 松山港外港地区港湾施設管理運営費

150,095

1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭

2 業務内容

- ・港湾管理業務
- ・占使用許可業務
- ・維持補修業務など

総合運動公園改修費

53,182

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のため改修等を行う。

- ・体育館得点表示板更新
- ・こども広場遊具補修
- ・主園路(歩道)舗装
(財源:命名権収入を充当)

とべ動物園改修費

35,813

- 1 獣舎・パドック施設等改修 サル山、キリン舎など
- 2 管理、便益施設等の改修 汚水処理場、受電所など

南予レクリエーション都市公園改修費

88,747

南予レクリエーション都市公園施設のうち、老朽化の著しい施設の改修等を行う。

- 改修対象
- 第1号公園(園路のバリアフリー改築など)
 - 第3号公園(トイレのバリアフリー改築など)
 - 第7号公園(トイレのバリアフリー改築など)

木の香る公園施設整備費

3,000

間伐材等の利用促進を図るために、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。

- 1 対象公園 愛媛県総合運動公園
- 2 事業概要 木製東屋の設置
(財源:森林環境税を充当)

道路橋りょう新設改良費 (公共)

12,928,704

道路改築事業費(国6/10~6.5/10 県3.5/10~4/10)

半島地域市町道代行事業費(国6/10 県4/10)

橋りょう補修事業費(国5/10~6/10 県4/10~5/10)

災害防除事業費(国5/10~6/10 県4/10~5/10)

交通安全施設等整備事業費(国6/10 県4/10)

舗装補修事業費(国5/10~6/10 県4/10~5/10)

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費

860,000

1 事業箇所 八幡浜市大平~保内町喜木間(名坂道路L=2.3km)

八幡浜市郷~大平(八幡浜道路L=3.8km)

2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

上島架橋整備事業費 228, 200

合併した上島町の一体化を促進し、産業経済の活性化や定住促進を図る。

- 1 事業箇所 架橋本体(越智郡上島町岩城～弓削)L=3.2km
島内道路(越智郡上島町生名～弓削)L=1.4km
- 2 事業内容 県単独基礎調査(岩城橋)
生名橋一般旅客定期航路事業縮小等交付金の交付など

橋梁長寿命化修繕計画策定事業費 20, 495

今後、老朽化橋梁の急速な増大に対応し、橋梁の長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。

- 1 事業内容 ・現状での健全度評価、将来の劣化予測
・ライフサイクルコストが安価となる最適補修時期・工法を決定
・各橋梁の優先順位の決定、年度ごとの修繕費用等の平準化
- 2 事業計画 573橋
- 3 負担区分 国6/10 県4/10

堰堤改良費 10, 526

適正なダム施設管理を図るため、大規模な改良等を行う。

- 1 施工箇所 玉川ダム
- 2 事業内容 電気設備更新など
- 3 負担区分 治水 54.33% (国4/10 県6/10)
上水(今治市) 32.41%
工水(県公営企業管理局) 13.26%

河川改良費 (公共) 1, 503, 530

河川改修費 (国1/2 県1/2)

○ **河川等情報システム改修事業費** 31, 578

老朽化が著しい河川等情報システムの機器を更新するとともに、迅速かつ詳細な河川情報の収集、提供を行うことができるようにシステムの改修を行う。

(国1/2 県1/2)

海岸保全費 (公共) 172, 627

海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/2)

砂防費 (公共) 4, 423, 261

- 通常砂防事業費(国1/2 県1/2)
地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)
急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10～47.5/100 県50.7/100～58.2/100 他1.8/100)
土砂災害防止法関連基礎調査事業費(国1/3 県2/3)

港湾建設費 (公共) 1, 032, 120

- 港湾整備事業費(国1/3～1/2 県1/3～4/9 他1/6～2/9)
海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/3・1/2 他1/6)

松山港外港地区整備事業費

19,789

コンテナ等の輸送革新にも対応可能な大型公共ふ頭を整備し、松山港の外貿、内貿機能の充実を図る。

- 1 事業内容 排水工、緑地施設整備
2 負担区分 国1/2 県1/3 市1/6

○ 三島川之江港金子地区港湾整備事業費

121,052

内外貿用大型公共ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等を整備し、高速自動車道との結節性を活かした物流拠点の充実を図る。

- 1 事業内容 道路工、緑地施設整備
2 負担区分 国1/2 県1/3 市1/6

◎ 東予港西条地区産業関連港湾整備事業費

73,684

防波堤を整備し、本県主力産業である造船業の発展と東予港の港湾機能の向上を図る。

- 1 事業内容 防波堤調査設計
2 負担区分 国1/4 県1/6 市1/12 受益者1/2

○ 港湾施設長寿命化計画策定事業費

42,360

港湾施設の長寿命化及び維持管理経費の縮減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。

- 1 事業内容 ・調査項目の決定
・施設の性能低下度を点検診断結果により判定
・維持工事等の必要性の検討
・維持管理計画の策定、年度ごとの修繕費用等の平準化
2 対象箇所 139施設(松山港など4港)
3 負担区分 国2/5 県3/5

今治新都市土地区画整理事業費

25,640

独立行政法人都市再生機構が今治新都市において実施する土地区画整理事業に対して助成する。

- 1 事業主体 都市再生機構
2 対象箇所 幅員12m以上の都市計画道路等の整備
3 負担区分 国6/10 県2/10 市2/10
4 事業内容 道路工

○ JR松山駅付近連続立体交差事業費

3,109,080

1 JR松山駅付近連続立体交差事業費

実施期間 21年度～

事業内容 行き違い線仮線区間橋りょう工事、立体付替道路用地買収・工事
基地アクセス道路工事、外周道路用地買収・工事
車両基地・貨物駅用地買収・工事、高架予備設計など負担区分 連続立体交差 国6/10 県11/40 松山市1/8
基地アクセス道路等 国6/10 県4/10
県単 県10/10

2 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業費(県費補助)

事業主体 伊予市、松前町

実施期間 22年度～

事業内容 市道拡幅工事、水路改修工事など

都市計画街路事業費

899,610

西町中村線(新居浜市)の道路改良工事など
(国6/10 県3.2/10 市0.8/10)

◎	総合運動公園北部整備事業費	4,210
	総合運動公園機能の充実を図るため、公園北部丘陵地の整備を行う。	
	1 事業内容	測量、地質調査
	2 負担区分	国5/10 県4.2/10 市0.8/10
◎	公園施設長寿命化計画策定事業費	8,421
	県管理公園施設の老朽化に対する安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図るため、長寿命化計画を策定する。	
	1 事業内容	・計画方針の策定 ・南レク都市公園(3号・5号)の現地調査 ・施設の健全度判定、長寿命化に向けた検討
	2 負担区分	国1/2 県1/2
◎	道後公園活性化計画策定事業費	6,315
	公園と文化財のバランスが取れた活用を図るため、史跡の保存管理や今後の公園利用についての方針を定めた活性化計画を策定する。	
	1 事業内容	・活性化計画の沿革と目的整理 ・史跡湯築城跡の概要整理 ・史跡湯築城跡保存管理の基本方針検討
	2 負担区分	国1/2 県1/2
	県営住宅(砥部団地)建替事業費	484,848
	1 場所	伊予郡砥部町高尾田
	2 構造・規模	鉄筋コンクリート造10階建(1棟60戸)
	3 期間	22~24年度
	4 負担区分	国1/2 県1/2
	環境土木緊急処理事業費(県単)	233,300
	地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備 (対前年当初比 100.0%)	
	舗装道改良事業費(県単)	107,000
	舗装路面の破損が甚だしい箇所の補修 (対前年当初比 118.5%)	
	生活道路改良整備事業費(県単)	5,209,533
	現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設	
	1 通常分	2,139,533千円
	2 緊急経済対策分	3,070,000千円
	(対前年当初比 98.7%)	
○	交通安全一種事業費(県単)	60,000
	交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備	
	1 通常分	20,000千円
	2 緊急経済対策分	40,000千円
	(対前年当初比 300.0%)	

交通安全二種事業費（県単） ガードレール・照明灯等道路の付属物の設置や植樹帯の剪定等 （対前年当初比 111.7%）	220, 000
○ 落石防止対策事業費（県単） 落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 1 通常分 356,900千円 2 緊急経済対策分 290,000千円 （対前年当初比 181.3%）	646, 900
河川局部改良費（県単） 一連区間の河川改良及び局部的な改良 1 通常分 203,833千円 2 緊急経済対策分 335,000千円 （対前年当初比 63.1%）	538, 833
○ 河床掘削事業費（県単） 河床掘削、雑木等の除去 1 通常分 233,500千円 2 緊急経済対策分 510,000千円 （対前年当初比 153.8%）	743, 500
海岸局部改良費（県単） 小規模な海岸保全施設の整備 （対前年当初比 100.0%）	39, 200
砂防施設事業費（県単） 溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 1 通常分 193,842千円 2 緊急経済対策分 255,000千円 （対前年当初比 64.7%）	448, 842
港湾局部改良費（県単） 小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 （対前年当初比 100.0%）	195, 000
○ 松山外環状道路用地補償受託費 松山市から委託された松山外環状道路の用地買収事務に係る経費 1 整備主体 国土交通省：自動車専用部 県及び松山市：側道部 2 事業区間 (国)56号～(主)松山空港線 約3.8km	19, 600
特定道路緊急整備事業費 地域の緊急課題に対応するため、公共事業と単独事業を組み合わせた道路整備を行う。 対象路線 (一)和気衣山線など23路線	880, 900

道路防災緊急対策事業費

95,000

8年度及び20年度の道路総合防災点検及び11年度のトンネル緊急点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所を解消を図る。

- 1 施工箇所 緊急輸送道路の法面等の危険箇所(14箇所)
- 2 対象工種 落石防止工、トンネル保全工など

◎ 山鳥坂ダム水源地域生活基盤緊急支援事業費

45,250

山鳥坂ダム水没地域を含む水源地域住民の長年の生活上の不便解消と安全・安心を確保するため、ダム検証結果が出るまでの間、地域住民の生活基盤のうち、緊急に対応が必要なものに対して大洲市とともに支援を行うほか、地域住民からの県道関係の要望にきめ細かく対応する。

- 1 地域住民生活基盤対策への緊急支援(県費補助)
 - 事業主体 大洲市
 - 事業内容 ・飲料水供給施設整備
・防火水槽設置
 - 補助率 県1/2
- 2 生活道路緊急対策
 - 事業主体 県
 - 事業内容 県道小田河辺大洲線の舗装修繕など

民活河床掘削推進事業費

20,000

河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、治水効果の早期向上を図る。

- 1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、雑草やゴミを含む表土の撤去等を県が実施して、民間企業等を支援する。
- 2 事業箇所 (二)国領川(新居浜市)、(二)加茂川(西条市)、(二)中山川(西条市)

がけ崩れ防災対策事業補助金

153,000

- 1 事業主体 16市町
- 2 対象箇所 31箇所
- 3 補助率 県3/5

公共継足事業費

699,229

- 1 対象箇所 三島川之江港、東予港、伯方港、松山港、宇和島港、御荘港
- 2 負担区分 県1/2・2/3 市町1/2・1/3

港湾事業補助金

165,184

- 1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業
- 2 対象箇所 11港
- 3 補助率 国費控除後の1/3以内

◎ 総合運動公園周辺交通環境対策事業費(中予)

3,000

県総合運動公園周辺におけるイベント終了時の渋滞発生や住宅街への侵入等の課題に対応するため、現状を調査し対策を検討するとともに、即効性のある対策として幹線道路へ誘導するための案内看板を設置する。

- 1 周辺交通環境対策の調査及び検討・検証
 - ・周辺道路の交通量及び渋滞状況の調査、東側駐車場の混雑状況の調査
 - ・住宅街の生活道路への進入防止対策、周辺道路の渋滞時間の短縮策など
- 2 周辺交通環境対策の実施
 - ・案内看板の設置

県営住宅管理費

426,190

県営住宅の維持管理、環境改善整備に要する経費

- 愛媛県住生活基本計画策定事業費 9, 441
 住民の住生活の安定確保及び向上促進を図るため、国が23年3月に全国計画を見直すのに合わせ、新しい住生活基本計画を策定する。
 1 事業内容 住宅行政分野の指針となる基本計画(住宅マスタープラン)の策定
 2 検討項目 ・現状分析による課題の整理
 ・推進すべき住宅施策の検討など

直轄道路事業費負担金		5, 781, 239
負担率	地域連携推進改築 2.51/10・0.86/3	交通安全二種 1/2
	交通円滑化改築 2.51/10・0.86/3	交通事故一種 1/3・0.86/3
	沿道環境改善改築 2.51/10・0.86/3	交通事故二種 1/2
	道路更新防災 0.86/3	無電柱化 0.93/2
	交通安全一種 1/3	

直轄高速自動車道事業費負担金		671, 500
1 事業区間	宇和島北～西予宇和間	
2 負担率	0.79/4	

- 鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金 784, 373
 1 事業内容 鹿野川ダム トンネル洪水吐本体工事、利水放流設備詳細設計、地すべり観測・解析など
 山鳥坂ダム 環境調査(猛禽類)、環境フォローアップ、地すべり観測など
 2 負担率 治水100%(国7.49/10 県2.51/10)

直轄河川事業費負担金		796, 047
負担率	河川改修 0.86/3	
	水防災対策 0.86/3	
	環境整備 1/2	

直轄砂防事業費負担金		125, 840
負担率	0.86/3	

直轄港湾海岸事業費負担金		471, 210
1 事業内容	松山港外港地区	護岸、岸壁及び泊地浚渫
2 負担率	0.549/2	

土木災害復旧費		2, 773, 396
現年公共災害	(国0.667 県0.333)	
過年公共災害	(国0.667 県0.333)	
現年単独災害		
過年単独災害		

港湾災害復旧費		106, 000
現年公共災害	(国0.667 県0.333)	
現年単独災害		

建設業振興資金貸付金

40,000

- 1 融資対象者 県発注の工事を請負っている県内建設業者
- 2 融資条件
 - ・ 融資枠 120,000千円(3倍協調)
 - ・ 限度額 20,000千円
 - ・ 利率 年1.42%
- 3 預託先 伊予銀行、愛媛銀行

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金

5,297,000

- 1 E(尾道・今治)ルート出資総額(地方分) 10,594百万円(23年度)
- 2 出資割合 国2/3 地方1/3(愛媛県1/6 広島県1/6)

○ 地域材利用木造住宅建設促進事業費

139,596

地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。

- 1 利子補給対象戸数 350戸
- 2 利子補給対象限度額及び利子補給率
 - 基本融資額(上限800万円)の残元金に対して
 - 地域材利用率50%以上70%未満 1.0%
 - 地域材利用率70%以上90%未満 1.2%
 - 地域材利用率90%以上 1.4%
 - えひめ優良木造住宅加算 特別加算額(上限500万円)の残元金に対して 1.5%(70戸)
- 3 利子補給期間 5年間

公共土木施設愛護事業費

6,915

県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。

- 1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
- 2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

◎ 建設業BCP推進事業費

900

大規模災害時には、地域の建設業者に人命救助や緊急輸送道路等の応急対策が求められることから、県として地域の安全安心を確保するため、建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業BCP策定の普及を推進する。

- 1 事業内容 えひめ建設業BCP等審査会の運営
- 2 運営委託先 NPO法人を対象に公募

○ 建設産業再生支援情報発信事業費

1,526

厳しい経営環境に直面している建設産業を再生するため、業界・業者の経営改善、新分野進出等への自助努力を支援する。

事業内容

- 1 建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営
- 2 経営課題対応アドバイザーマッチング事業
- 3 建設業の現状と施策の効果等に関するアンケート調査の実施
- 4 建設産業再生支援専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信

建設産業経営革新等助成事業費

40,443

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みに必要な経費の一部を助成するとともに、建設業者の複業化を推進する。

- 1 建設産業経営革新等助成事業
 - ・ 対象者 県内に主たる営業所を有する建設業者又は建設業者で構成するグループ
 - ・ 対象経費 調査・計画策定費、アドバイザー等専門家の活用経費など
 - ・ 補助率 1/2~2/3(上限200万円)
- 2 建設業複業化推進緊急対策事業
 - ・ 対象者 建設業者を会員に持つ団体、組合等
 - ・ 対象経費 事業計画策定・検討、人材育成、広報、商品開発、販路開拓に係る経費など
 - ・ 補助率 定額(上限500万円)

建築物安全安心普及促進事業費

574

生活の基盤である住宅や不特定多数の者が利用する建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。

事業内容

- 1 木造住宅耐震診断講習会の開催
- 2 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催

◎ 指定道路情報整備費

51,150

建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。

- 1 整備区域 愛南町他
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

道路美化推進モデル事業費(東予)

2,000

道路の中央分離帯の環境美化及び除草費削減のため、地方局職員が地被植物を植栽するとともに、植栽後の維持管理経費等を検証し、一般道路部への普及も検討する。

- 1 実施箇所 (主) 壬生川新居浜野田線
- 2 事業内容 苗(クラピア)、防草シート等の購入
地方局職員による地被植物の植栽
植栽後の維持管理経費等の検証など

◎ 愛ラブ広見川(渡川水系)推進事業費(南予)

2,080

鬼北地方を流れる広見川等の自然環境と景観保全のため、自然環境に配慮した河川づくり、河川管理を推進するとともに、地域住民の河川愛護意識の啓発と次代を担う世代へ生命を育む河川の大切さを伝承する。

- 1 広見川(渡川水系)流域環境マップ作成
 - ・ワークショップの開催(年3回)
 - ・流域環境マップの作成(10,000部)
- 2 広見川(渡川水系)愛護啓発促進
 - ・河川環境フォーラムの開催(基調講演、パネルディスカッション)(年1回)
 - ・出前講座の開催(小学生向け)(年3回)

港湾維持管理費交付金

298,062

- 1 港湾施設占使用料の6/10を維持管理費用として、管理委任している市町に交付
- 2 港湾台帳システム維持管理費

今治新都市整備推進費

495

- 1 今治新都市開発整備協議会の運営等
 - ・構成 委員等22人(県、市、都市再生機構)
 - ・開催回数 年1回
- 2 今治新都市企業誘致促進専門部会の運営など

都市計画策定指導費

3,518

都市計画法に基づく地域地区(用途地域等)の決定運用方針を策定するとともに、都市計画審議会を開催し調査審議を行う。

事業内容

- 1 地域地区(用途地域等)決定運用方針(仮称)の策定
- 2 都市計画審議会の開催

都市景観形成推進費

793

良好な都市景観形成を図るため、より多くの市町が景観行政団体となり、具体的な景観計画の策定ができるよう支援を行う。

- 1 事業内容 市町を対象とした研修会の開催、景観アドバイザーの派遣など
- 2 期間 17~24年度

被災宅地危険度判定活動普及促進事業費

987

被災宅地危険度判定に携わる宅地判定士を養成するための講習会開催や判定用具の備蓄等、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。

事業内容

- 1 被災宅地危険度判定士養成講習会の開催
- 2 判定用具(ホワイトボード、勾配儀、懐中電灯など)の購入

南レク公園イノベーション事業費

6,785

南予レクリエーション都市公園の未開設地において、産学官連携による植物工場の整備(愛媛大学)や公募による民間事業者の参画を視野に入れた公園整備を目指し、土地の無償貸与や基盤整備への補助を実施する。

- 1 公募検討委員会の開催
- 2 民間事業者への補助
補助対象 民間事業者が行う造成、園路、水道、植栽などの施設整備への補助
補助率 県1/2以内
- 3 産学官連携による公園施設(植物工場)の整備促進等の支援

南レク地域活性化推進費

570

南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホツと南レク活性化全体協議会(事務局:宇和島市)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク(株)
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本構想策定など
- 4 負担区分 県1/2(地元1/2)

暮らしと住まいフェア開催事業費

1,800

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 開催期間 23年10月(2日間)
- 3 開催場所 松山市
- 4 テーマ 共に創ろう 豊かなすまい
- 5 負担区分 国・県2/3(国1/2 県1/2) 事業主体1/3

用地取得事業費(特別会計)

1,682,410

国道56号松山外環状道路空港線用地先行買収など

千丈トンネル(仮称)建設事業費

〔債務負担行為限度額 5,650,000〕

- 1 場所 八幡浜市郷～松泊
- 2 工事内容 工事延長 1,825.0m(うちトンネル1,809.0m)
幅員 6.0m(9.0m)
- 3 工期 23年12月～27年9月

俵津玉津トンネル建設事業費

〔債務負担行為限度額 2,100,000〕

- 1 場所 西予市明浜町俵津～宇和島市吉田町深浦
- 2 工事内容 工事延長 943.0m(うちトンネル697.0m)
幅員 6.0m(9.75m)
- 3 工期 23年12月～26年3月

八 諸 局

政務調査費

議員1人当たり 月額 330,000円

185,130

○ 議会史編さん費

県議会の活動及び業績を後世に伝えるため議会史第10巻を刊行する。

1 収録範囲 11年～22年(加戸県政1期～3期)

2 発行年度 23年度

7,178

○ 議員費用弁償費(海外視察経費)

1 人員 12人

2 視察先 アメリカ、カナダ、ヨーロッパ等

12,000

特別委員会費

特別委員会の運営に要する経費

設置日 15年7月11日(地域活性化対策)

17年3月18日(環境・災害対策)

18年3月16日(水資源・エネルギー対策)

21年3月18日(行政改革・道州制)

9,538

九 警 察 本 部

増員給与費 6,179
増員警察官 3人 警察官条例定数の改正(2,408人→2,411人)

◎ 今治警察署設計調査費 49,560

- 1 構造・規模
- | | | | |
|----------|------|-----|-----------|
| 庁舎 | RC6F | 延面積 | 4,952.40㎡ |
| 車庫・霊安室 | S 2F | 延面積 | 980.00㎡ |
| 署長・副署長宿舎 | W 2F | 延面積 | 178.86㎡ |
- 2 事業期間 23年度～26年度
3 23年度事業 地質調査、電波障害調査、庁舎設計

交通安全施設等整備事業費 461,668

- 交通管制センター 管制センター高度化更新、光学式車両感知器、地域制御化など
信号機の高度化等 高齢者等感応化など
あんしん歩行エリア対策 灯器LED化
歩行空間のバリアフリー化 経過時間表示機能付歩行者用灯器など
円滑化対策 交通信号機、コンクリート柱更新、実線標示など
(国1/2・6/10、県1/2・4/10)

駐在所等庁舎整備費 29,973

- 公共工事の実施に伴い、老朽・狭隘化した交番・駐在所を移転改築する。
改築 交 番 1か所

○ 警察施設耐震対策実施費 8,449

- 55年度以前建築の警察施設について耐震診断を実施し、効率的な庁舎整備計画を策定する。
・大洲警察署内子交番(S54.3.16)
・警察本部第三庁舎(S50.12.6)

車両整備費 9,788

- 車両の減耗更新 6台

県単独交通安全施設整備事業費 196,202

- 1 交通信号機等新設・更新 (交通信号機、車両用灯器、歩行者用灯器)
2 道路標識新設・更新 (路側標識、大型標識)
3 道路標示新設・更新 (横断歩道、実線標示、図示標示)

警察安全相談員設置費 15,971

- 1 設置場所 警察本部及び6警察署(各1人)
2 業 務 ストーカー、DV問題等の各種困りごと相談など公権力を伴わない職務

交番相談員増員強化費	4, 582
1 増員設置場所 2交番 2人	
2 業 務 遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務	
交番相談員設置費	59, 356
1 設置場所 25交番 26人(うち5人は2交番兼務)	
2 業 務 遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務	
犯罪被害者対策費	1, 788
1 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援 被害者用手引書、カウンセリングアドバイザー3人、被害少年サポーター22人など	
2 捜査過程における二次的被害の防止及び軽減 性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費、犯罪被害者等への一時避難場所の確保に係る経費の公的負担など	
3 広報啓発活動 ポスター、チラシ	
○ 通信指令システム運用費	177, 071
1 地図情報検索システム	5 長時間録音装置
2 固定電話発信地表示システム	6 カーロケータシステム
3 携帯電話発信地表示システム	7 緊急配備支援システム
4 110番情報管理装置	8 大型表示システム など
○ 航空機点検管理費	31, 167
警察用航空機の12か月点検及び800時間点検整備に要する経費	
◎ 初動捜査支援システム整備費	58, 082
複雑多様化する各種犯罪に対処して、犯人を早期に検挙するため、初動捜査支援システムを整備する。	
◎ 自転車事故防止シミュレーター整備事業費	2, 190
自転車シミュレーターを整備し、高齢者向けの交通安全教室等において活用することにより、危険予知能力を高め、自転車乗車中の事故を未然に防止する。	
1 台 数 3台	
2 配置場所 交通企画課、新居浜署、宇和島署	
放置車両確認事務委託費	43, 671
良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間委託する。	
1 委託業務 違反事実の確認及び標章取り付け	
2 委託法人 駐車監視員資格取得者を雇用し、公安委員会へ登録している法人	
3 委託区域 松山東・今治警察署管内	